

## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社レーサム 上場取引所 東  
 コード番号 8890 URL <http://www.raysum.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 清彦 TEL 03-5157-8881  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	14,284	46.8	2,484	55.2	2,460	59.1	1,097	△26.0
25年3月期第3四半期	9,731	—	1,600	—	1,546	—	1,482	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,211百万円 (△23.2%) 25年3月期第3四半期 1,577百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	2,381.29	—
25年3月期第3四半期	3,216.30	—

(注) 当社は、平成24年3月期より決算期を8月から3月に変更いたしました。これに伴い、平成25年3月期第3四半期（4月から12月まで）と比較対象となる平成24年3月期の第3四半期は存在しないため、平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	28,256	23,890	84.5
25年3月期	46,303	22,671	49.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 23,882百万円 25年3月期 22,671百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	64.1	4,300	95.5	4,200	97.4	3,600	74.8	7,812.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）SOKNA PARTNERS CO., LTD. 及び Raysum Philippines, Inc.  
除外 1社 （社名）株式会社田辺商事

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	460,814株	25年3月期	460,814株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	一株	25年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	460,814株	25年3月期3Q	460,814株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## &lt;第3四半期連結業績のサマリー&gt;

(単位：百万円)

連結業績	前年同期 (前第3四半期 4月～12月累計)	当四半期 (当第3四半期 4月～12月累計)	増減額	増減率
売上高	9,731	14,284	4,552	46.8%
営業利益	1,600	2,484	884	55.2%
四半期純利益	1,482	1,097	△384	△26.0%

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は14,284百万円と、対前年同期比で46.8%の増収、営業利益は2,484百万円と、対前年同期比で55.2%の増益となりました。

主力の資産運用事業では、当社が「課題解決型」商品の販売実績を積み上げ、財務基盤も強化したことで、3,000百万円以上の大型物件の売却情報も多く集まるようになり、これらの仕入活動にも鋭意取り組んでおります。

すなわち、既存の建物を活かしつつ、安全性・遵法性・経済性を満たしながら再生を行う等、当社のノウハウを総動員し、また必要十分な時間をかけて経営資源も戦略的に強化しながら、より魅力ある不動産に仕立てていくことに丁寧に取り組んでおります。

例えば、本年1月15日にプレスリリース致しました「東京都新宿区の一等地に位置する土地・建物」は第4四半期に入ってからの仕入物件となりますが、延床面積1,000坪以上に及ぶ大型物件の仕入実績の一例です。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①資産運用事業

## &lt;第3四半期連結累計期間 セグメント業績のサマリー&gt;

(単位：百万円)

資産運用事業	前年同期 (前第3四半期 4月～12月累計)	当四半期 (当第3四半期 4月～12月累計)	増減額	増減率
セグメント売上高	6,744	11,788	5,044	74.8%
セグメント利益	1,003	2,245	1,241	123.8%

当事業のセグメント売上高は、11,788百万円と、対前年同期比で74.8%増収となり、セグメント利益は2,245百万円と、同比123.8%増益となりました。

## (販売事例)

当第3四半期連結累計期間の取扱物件の一部を以下に紹介します。

事例(1) 当面は築古を活かし、将来は土地の潜在力を引き出せる物件をお求めのお客様向け

杉並区の築古マンション1棟(敷地面積約1,000㎡、総戸数41戸)の販売事例です。

当物件の立地は、最寄の丸ノ内線南阿佐ヶ谷駅まで徒歩11分と駅近物件ではないのですが、JR中央線と並行するバス路線のバス停前の為、主要な吉祥寺駅や中野駅へのアクセス性に優れます。また近隣の善福寺川公園を眼下に擁する高台に立地する良好な住環境を活かすべく大規模なりノベーションによって物件の競争力を高めて当面の収益性を確保し、将来的には当該物件のまとまった土地資産を活かした開発も期すことができる資産継承用の商品となりました。

事例(2) 都心アクセス向上中の駅前で、収益安定性が図れる物件をお求めのお客様向け

西武池袋線富士見台駅前に新築マンションの開発を進めました。同路線は2013年3月より東京メトロ副都心線に乗り入れ、新宿・渋谷へのアクセス性の評価が高まってきております。

駅の真ん前という好立地を活かし、マンション1階にミニスーパーを誘致、マンション住人はもちろん周辺地域の生活利便性を期し、当該物件の収益性向上も図っております。

当社は中古マンション1階等の店舗部分の区分所有権を数多く取り扱ってきた結果、あらゆる業態の物販・サービス店舗との関係を築いてきた強みを活かし、新築マンション開発においても立地特性に応じて賃料坪単価を安定的に高く確保できる店舗を組み合わせることで物件の価値向上を図ることができます。前期には、杉並区の井の頭線西永福駅の近隣でドラッグストア・小児科クリニックを、今上期には都営新宿線西大島駅近隣でコンビニ・美容

院を組み合わせた新築マンションを開発しております。

### 事例(3) コンバージョンによる収益性向上と減価償却効果をお求めになるお客様向け

東京メトロ水天宮駅から徒歩1分に分譲マンションの低層階の区分所有権オフィス物件です。元々運送会社の本社兼倉庫として建築された部分を当社がオフィスにコンバージョン、収益性のみならず減価償却効果を実現できる物件です。

東京駅までタクシー8分、大手町へ2駅、銀座へ5駅、秋葉原へ2駅、上野へ4駅、また、最寄の箱崎シティエアターミナルからリムジンバスで羽田25分、成田55分という交通利便性が高い立地であり、また床面の荷重が高いという構造特性を活かして都心立地型の製版印刷会社を安定テナントとして誘致し、また同地域で需要が高まっているサービスオフィスを誘致し、賃料のアップサイドを期する商品として開発を進めました。

## ②プロパティマネジメント事業

### <第3四半期連結累計期間 セグメント業績のサマリー>

(単位：百万円)

プロパティ マネジメント事業	前年同期 (前第3四半期 4月～12月累計)	当四半期 (当第3四半期 4月～12月累計)	増減額	増減率
セグメント売上高	961	848	△112	△11.7%
セグメント利益	304	173	△131	△43.0%

当事業は、資産運用事業のお客様がご購入した物件について、例えば相続税対策で投資された場合、被相続人のご事情に対応した管理体制を提供する等、長期かつ個々の運用方針に適した運用サービスを提供することが特長です。

当事業のセグメント売上高は、848百万円と、対前年同期比で11.7%減収となり、セグメント利益でも173百万円と同比43.0%減益となりました。減収の主な要因は、2007年以来、当社が保有してきた池袋のオフィスを2013年3月にお客様に売却したことに伴い当物件からの賃料収入(前年4月～12月合計192百万円)が当第3四半期連結累計期間はなくなった点にあります。

## ③サービシング事業

### <第3四半期連結累計期間 セグメント業績のサマリー>

(単位：百万円)

サービシング事業	前年同期 (前第3四半期 4月～12月累計)	当四半期 (当第3四半期 4月～12月累計)	増減額	増減率
セグメント売上高	1,575	1,180	△394	△25.0%
セグメント利益	515	340	△174	△33.9%

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、保有する買取債権からのきめ細かな回収活動が進捗し、計画を上回る回収実績を上げることができました。セグメント売上高は、1,180百万円と今通期計画1,450百万円に対する進捗率は81.4%、またセグメント利益も340百万円と今通期計画280百万円に対する進捗率は121.4%と既に年間予算を達成しております。

一方、現在ビジネスプランの精査を進めております。すなわち個々の有担保債権の担保評価と回収プランを見直し、無担保債権でも弁済継続の可能性と弁済額の妥当性の精査等です。

この結果、改訂されたビジネスプランに基づく回収行動が今後徐々に成果を上げ、中長期に及ぶ収益性改善に貢献することを目指して参ります。

## ④その他の事業

＜第3四半期連結累計期間 セグメント業績のサマリー＞

(単位：百万円)

その他の事業	前年同期 (前第3四半期 4月～12月累計)	当四半期 (当第3四半期 4月～12月累計)	増減額	増減率
セグメント売上高	450	465	15	3.4%
セグメント利益	8	26	17	198.7%

当事業においては、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサムゴルフ&スパ リゾート」を運営しており、2003年7月に買収して以来、10年が経過します。

本施設は、経済が軟調な北関東の、特にゴルフ場が供給過多となって価格競争が激化している群馬県に立地します。条件が厳しいこの場所に、当社グループは強い信念をもってゴルフ場を運営し続けています。

当ゴルフ場は、いわば当社の不動産投資に対するスタンスを象徴しております。それは環境が厳しく誰が取り組んでも難しいとされている場所に、多くのお客様に持続的にご来場頂く結果をもたらしてこそ、事業として本物の評価を勝ち取ることができるものと考えております。逆に、誰がやっても上手くいく場所は価格が過度に上昇し、また流動性も高いのですが価格の変動も激しく、それが事業のバランスシートを傷めることになりがちです。

当ゴルフ場の立地は厳しいものの、飲酒運転根絶に対する社会的風潮・要請の高まりがもたらす新たなゴルフライフを想定し、長野新幹線「安中榛名駅」から送迎バスで10分の立地や、平均的なゴルフ場敷地面積の1.4倍の広さがもたらす開放感あるコースの可能性も踏まえ、そこで運営の工夫を続けていけば、利益を創出できることを目指しております。

また急激な気候変動に対応できるコース管理技術の修得においても弛まぬ工夫を積み重ねてきた結果、そのきめ細かい運用ノウハウが現場スタッフの間に確りと浸透し始め、コース・コンディションの水準向上にも資する状況となってきております。

これを不動産投資に置き換えると、決して繁華性が高くない立地でも、入居テナントにとっては意外な開放感が心地良い要素を見出し、その潜在価値を最大限に引き出す工夫によって、テナントにとって魅力ある物件に改善を図っていくことに類似しております。このような当社主力の資産運用事業に直結する意志を、当ゴルフ場に足をお運び頂くお客様にも身を持って分かり易くお伝えしたい、と考えているのです。

当事業のセグメント売上高は、465百万円と対前年同期比で3.4%増収となりました。これは特に11月以降、来客数が急回復し、プレー及び飲食売上高が改善したことが主な要因です。

具体的には、プレー売上高は11～12月の来客数増により当第3四半期4月～12月累計期間では同1.5%減収まで盛り返し(当4月～9月累計期間では前年同期比9.2%減収)、レストラン売上高も当第3四半期4月～12月累計期間では同11.0%と2桁の伸び(当4月～9月累計期間では前年同期比6.9%増)となりました。一方、光熱費や管理費等のコスト管理は引き続き徹底した結果、セグメント利益は26百万円と前年同期比198.7%増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の変動状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11,657百万円(88.0%)増加し、24,905百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8,261百万円増加し、繰延税金資産が1,552百万円増加し、販売用不動産が1,539百万円増加し、仕掛販売用不動産が698百万円増加した一方で、買取債権が563百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の増加要因は、主に表参道プロジェクトの土地の売却に伴う入金とそれに関連した借入金の返済により、8,060百万円の預金が増加したことによるものであります。

また、繰延税金資産の増加は将来の収益の見込みから1,647百万円を計上したことによるもの、販売用不動産の増加は在庫物件の増加によるもの、仕掛販売用不動産の増加はプロジェクト案件の増加によるもの、買取債権の減少は債権回収が債権の買取額を上回ったことによるものであります。

固定資産は、表参道プロジェクトの土地の売却を主な要因として、前連結会計年度末に比べて29,704百万円(89.9%)減少し、3,351百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、28,256百万円(前連結会計年度比、39.0%減)となりました。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて19,265百万円(81.5%)減少し、4,366百万円となりました。これは、表参道プロジェクトの土地の売却に伴い金融機関からの借入金18,940百万円を返済し、有利子負債が合計では18,682百万円減少したことが主な要因であります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,218百万円(5.4%)増加し、23,890百万円となりました。これは四半期純利益の計上により、利益剰余金が1,097百万円増加したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて、8,161百万円増加し、12,411百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の主な増加要因は、資産運用事業における販売高11,788百万円、サービシング事業における回収高1,180百万円、主な減少要因は、資産運用事業における仕入高10,514百万円、サービシング事業における買取債権購入高311百万円、販売費及び一般管理費の支出等があり、これらの結果、トータルで40百万円の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、定期預金の預入による支出100百万円及び土地の売却による収入26,995百万円により、投資活動による資金は、26,870百万円の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、金融機関からの借入金の返済に伴い有利子負債が19,982百万円減少したこと、及び金融機関からの新規の借入に伴い有利子負債が1,300百万円増加したことにより、財務活動による資金は、18,681百万円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で2013年6月28日発表の2014年3月期通期連結業績予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

SOKNA PARTNERS CO., LTD. は第1四半期連結会計期間から、Raysum Philippines, Inc. は当第3四半期連結会計期間から、設立したことにより連結の範囲に含めております。また、(株)田辺商事は当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,249	12,511
営業未収入金	90	75
営業投資有価証券	567	516
販売用不動産	2,151	3,691
仕掛販売用不動産	1,919	2,618
買取債権	4,746	4,183
繰延税金資産	413	1,966
未収還付法人税等	3	27
その他	206	360
貸倒引当金	△1,100	△1,044
流動資産合計	13,248	24,905
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	800	756
土地	31,195	656
その他（純額）	110	106
有形固定資産合計	32,106	1,519
無形固定資産		
その他	280	280
無形固定資産合計	280	280
投資その他の資産		
投資有価証券	254	254
繰延税金資産	169	988
出資金	11	9
その他	232	298
投資その他の資産合計	668	1,550
固定資産合計	33,055	3,351
資産合計	46,303	28,256



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	19,040	—
1年内返済予定の長期借入金	246	179
未払法人税等	55	3
前受金	103	107
賞与引当金	10	3
その他	718	600
流動負債合計	20,174	894
固定負債		
長期借入金	1,755	2,180
流動化調整引当金	23	34
保守補償引当金	45	44
資産除去債務	4	4
預り敷金	1,121	938
匿名組合預り出資金	507	269
固定負債合計	3,457	3,471
負債合計	23,632	4,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	10,355	11,452
株主資本合計	22,708	23,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	73
為替換算調整勘定	—	2
その他の包括利益累計額合計	△37	76
新株予約権	—	7
少数株主持分	0	0
純資産合計	22,671	23,890
負債純資産合計	46,303	28,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,731	14,284
売上原価	6,630	10,129
売上総利益	3,101	4,155
販売費及び一般管理費	1,500	1,670
営業利益	1,600	2,484
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	3	20
違約金収入	3	—
その他	1	1
営業外収益合計	8	22
営業外費用		
支払利息	60	33
新株予約権発行費	—	6
財務手数料	2	5
その他	—	1
営業外費用合計	63	46
経常利益	1,546	2,460
特別損失		
固定資産売却損	—	3,740
出資金評価損	12	—
特別損失合計	12	3,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,533	△1,279
法人税、住民税及び事業税	64	20
法人税等調整額	△12	△2,397
法人税等合計	51	△2,377
少数株主損益調整前四半期純利益	1,482	1,097
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,482	1,097

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,482	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	111
為替換算調整勘定	—	2
その他の包括利益合計	95	114
四半期包括利益	1,577	1,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,577	1,211
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,533	△1,279
減価償却費	131	89
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△56
保守補償引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
流動化調整引当金の増減額(△は減少)	3	10
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	60	33
固定資産売却損	—	3,740
出資金評価損	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	46	14
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	247	203
販売用不動産の増減額(△は増加)	333	△1,554
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△623	△691
買取債権の増減額(△は増加)	840	563
前渡金の増減額(△は増加)	△48	△241
前受金の増減額(△は減少)	7	4
未払消費税等の増減額(△は減少)	△107	4
預り敷金の増減額(△は減少)	70	△249
匿名組合預り出資金の増減額(△は減少)	△228	△237
その他	4	△99
小計	2,269	245
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△592	△192
法人税等の支払額	△246	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430	△40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△38	△22
有形固定資産の売却による収入	—	26,995
無形固定資産の取得による支出	—	△4
投資その他の資産の取得による支出	△0	△0
投資その他の資産の解約等による収入	0	0
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	26,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550	△19,040
長期借入れによる収入	205	1,300
長期借入金の返済による支出	△644	△942
新株予約権の発行による収入	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989	△18,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405	8,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,653	4,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,059	12,411

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,744	961	1,575	450	9,731	—	9,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	19	19	△19	—
計	6,744	961	1,575	469	9,750	△19	9,731
セグメント利益	1,003	304	515	8	1,832	△231	1,600

(注) 1 セグメント利益の調整額△231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△231百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,788	848	1,180	465	14,284	—	14,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	21	21	△21	—
計	11,788	848	1,180	487	14,305	△21	14,284
セグメント利益	2,245	173	340	26	2,785	△300	2,484

(注) 1 セグメント利益の調整額△300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△300百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。